

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	食品汚染物質の安全性検証推進事業			担当部局	復興庁			作成責任者
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成53年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 小瀬 達之
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	食品衛生法第11条			関係する計画、通知等	食安発0315第1号食品安全部長通知「食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件について」等			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新たに設定した食品中の放射性物質の基準値(平成24年4月施行)について、食品中の放射性物質の含有状況や摂取状況を調査し継続的に検証を行うことにより、食品の安全性を確保する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	食品中の放射性物質の含有状況調査及び年齢、地域、季節ごとの実際の食品からの放射性物質の摂取量調査を行う。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	112	79	79	79	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	112	79	79	79	
	執行額	-	95	77	-	-		
	執行率(%)	-	85%	97%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	
	-	-	目標値	-	-	-	-	
	-	-	達成度	%	-	-	-	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
	食品からの放射性物質の暴露量の推定を踏まえ、規格基準の妥当性の継続的な検証が目的であるため、定量的な指標を設定することは困難である。			毎年度、マーケットバスケット試料として420試料の調査の実施。調査の結果、食品中の放射性セシウムから1年間に受ける放射線量が極めて小さいことを確認。				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度	
	放射性セシウムから1年間に受ける放射線量の推定	マーケットバスケット試料の測定試料数	実績	試料数	-	420	420	-
			目標値	試料数	-	420	420	420
			達成度	%	-	100%	100%	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	マーケットバスケット試料中の放射性セシウム濃度の測定	活動実績		試料数			420
当初見込み		試料数			420	420	420
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たりコスト=X/Y			百万円		0.2	0.2
	X:「執行額」 Y:「活動実績」		計算式	X/Y		94,639千円/ 420検体	77,016千円/ 420検体
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0	0				
	職員旅費	2	2				
	委員等旅費	1	1				
	庁費	0	0				
	食品等試験検査費	76	76				
計	79	79					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	これまでに経験がない事態であり、個人の暴露量を検証することにより食品の安全性を確保する必要があるため、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	食品衛生法に基づき国が設定した基準について継続的に検証する本事業は、国が実施すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	食品中の放射性物質の基準値について、食品中の放射性物質の含有状況や摂取状況を調査し継続的に検証を行うことにより、食品中の放射性物質の安全対策を推進するために、優先度の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	×	微量放射線の検出が可能で高度な専門的技術を有し、かつ必要な専用の機器を設置可能で、着実に試験が実施できる機関を選定する必要があり、結果的に一部随意契約となった。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	少額随契についても合見積を取り、コストの削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適正な遂行について、必要な経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	試験に用いる試料の一括購入等を行い、試験の質を担保し、できる限りのコスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	専門家、有識者の見解を踏まえ、国は事業の実施要綱において実効性のある取組を示している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	優先度の高いものから着実に実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果をHPで公表している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>○平成26年度は一日摂取量調査による試料420検体を検査し、各地域の食品に含まれる放射性セシウムから受ける線量が現行の基準値の設定根拠となった線量上限 1mSv/年と比べ十分に小さい値(0.0007~0.0022mSv)であることを確認した。また、食品に含まれる放射性ストロンチウムの濃度は原発事故以前の範囲内、プルトニウムの濃度は検出限界値未満であることを確認した。現在、本調査事業は順調に実施されている。</p> <p>○調査は福島県及び周辺県とその他の日本の各地域を比較して実施されており、調査結果によってそれらの同等性と安全性が示され食品の安全確保に寄与していることから、被災地の経済活動・市民生活へ直接的な影響を与えており、また、日本全国や海外での食品への信頼を確保する上で極めて有効である。また、本事業によって得られたデータは、基準値の継続的な検証にも活用できるものである。</p>	
	改善の方向性	引き続き、なお一層効率的かつ効果的に事業が実施されるよう、調査方法や頻度等について検証する。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

食品中の放射性物質の含有状況や摂取状況を調査し継続的に検証を行う必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。
 なお、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討を行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。

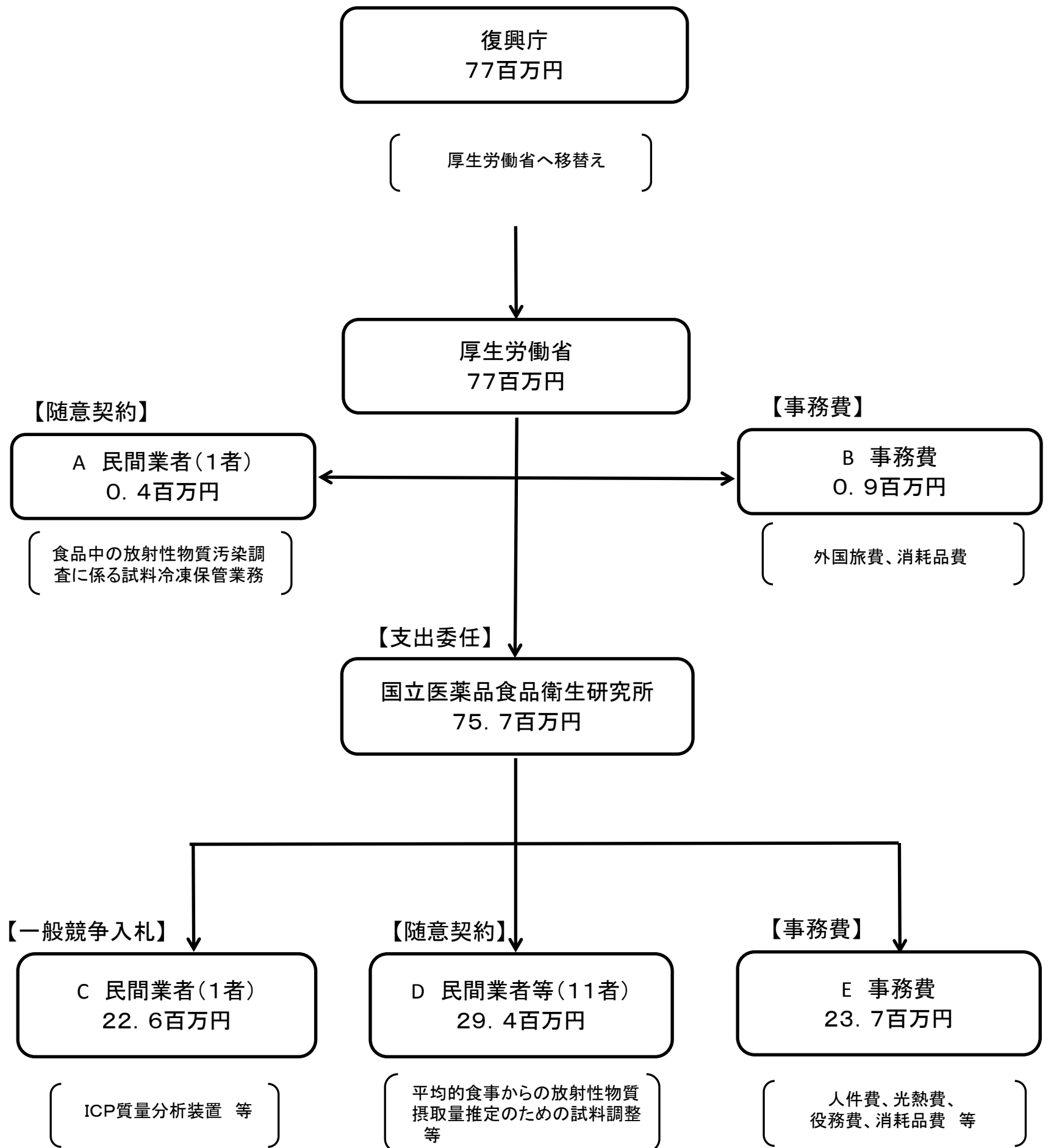
備考

24年度は、東日本大震災復興特会に厚生労働省所管分として予算計上(予算額112百万円、執行額104百万円、執行率93%)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新25-032	平成26年度	103			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.東京電力(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	100万円以上の支出該当なし		光熱費	電気料	10
計		0	計		10
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	100万円以上の支出該当なし				
計		0	計		0
C.(株)池田理化			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
備品費	ICP質量分析装置 1式	22.6			
計		22.6	計		0
D.(一財)日本食品分析センター			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務費	平均的食事からの放射性物質摂取量推定の試料調整 一式	21.8			
役務費	食品(油脂類)の灰化試料作製業務 一式	0.8			
計		22.6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)二葉	食品中放射線汚染調査に係る試料冷凍保管等業務一式	0.4	随意契約	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	外国旅費	0.4	-	-
2	個人B	外国旅費	0.4	-	-
3	(福祉)友愛十字会友愛書房	放射線取扱の基礎 7版 1冊 外3件	0	随意契約	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)池田理化	ICP質量分析装置 1式	22.6	3	74.1%

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本食品分析センター	食品(油脂類)の灰化試料作製業務 一式 他1件	22.6	随意契約	-
2	(株)協立製作所	19号館iCAP排気・Ar・塩ビダクト工事	2.2	随意契約	-
3	尾崎理化(株)	01268-00 酢酸アンモニウム 特級500G 10点 他19件	1.6	随意契約	-
4	(公財)日本分析センター	マーケットバスケット試料のプラトニウム分析 一式	1	随意契約	-
5	関東エア・ウォーター(株)	平成26年度 ガス詰替に係る単価契約	0.6	随意契約	-
6	(株)千代田テクノ	SUS310S製 試料棚 2点 他1件	0.5	随意契約	-
7	サーモフィッシャーサイエンティフィック(株)	ICP発光分光分析装置 点検 1式	0.3	随意契約	-
8	(株)池田理化	アイボーイ角瓶 100ml 100入 アズワン 5-003-52 2点 他6件	0.3	随意契約	-
9	(株)伊藤サプライ	HP EliteDesk 800 G1 SF カスタマイズ 1点 他3件	0.3	随意契約	-
10	(株)鈴木商館	高純度窒素ガス(99.9995%) 10L型ボンベ 1点 他2件	0.1	随意契約	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	電気料	10	随意契約	-
2	資金前渡官吏	賞与・給与	7.5	-	-
3	東京ガス(株)	ガス料	2.2	随意契約	-
4	東京都水道局	水道料	1.3	随意契約	-
5	日本無機(株)	各種フィルタ納入	0.8	随意契約	-
6	(株)伊藤サプライ	Epson LP-S4000用トナー LPA3ETC19 2点 他2件	0.5	随意契約	-
7	(株)エムアンドオーインダストリー	JKワイパー 150S 150枚 360点 他1件	0.2	随意契約	-
8	(公財)日本アイソトープ協会	RI廃棄物 不燃物制限値超過 1点 外2点 No. 0004 R 6295	0.2	随意契約	-
9	(株)トーホークリーン	廃棄物等の処理 1式	0.2	随意契約	-
10	(株)千代田テクノ	放射線測定器校正業務 1式	0.2	随意契約	-